

Weekly Survey

イラクの突然のクウェート侵攻に世界は右往左往。モンゴル初の複数政党選挙は与党人民革命党が多数を制すが、民主化の歩みは確固としていると、ベーカー米 국무長官のお墨つき。米国の予算サミットは党派争いに明け暮れ頓座、財政再建の道また遠のく。

中嶋嶺雄

イラクの暴挙

イラクが突如としてクウェートに侵攻した。この野蛮な軍事行動に対して、ブッシュ米大統領は、8月7日、米軍をサウジアラビアに派兵して防衛体制を固めると言明した。今週の *TIME* は、全面特集で「侵攻するイラク」(“Iraq on the March”) に焦点を当てている。イラク、クウェート、サウジアラビアの国力比較図 (p. 7) も役に立ち、米国と日本がイラクから原油を大量に買い付けている現状も詳しく解説されている。“Can the U.S. Turn Off Iraq's Oil?” (pp. 11-12) と、「抑止力の真空」“The Deterrence Vacuum” (p. 14) と題された *TIME* のコラムニスト Strobe Talbott の記事は、ベーカー米 국무長官とシェワルナゼ外相との緊急外相会談で米ソ両国が、「地域的安全保障における合作」(U.S.-Soviet joint venture in regional security) を見事に達成しながらも、Saddam Hussein という野望に満ちた独裁者の前では、いまだに有効な手を打ち出せないジレンマを鋭く突いている。

では、フセイン大統領とは何者なのか。“Master of His Universe” (pp. 13-14) で要領よく解説されているが、*TIME* はすでに6月11日号の“Sword of the Arabs”で、フセイン大統領の危険な立場を扱って警鐘を鳴らしていたことが想い起こされる。さすが *TIME* ならではの予見だといえよう。

民主化進むモンゴル

ところで、モンゴルがいま面白い。今週号の *Asia/Pacific* 欄には、「楽しい瞬間」“Joyous Moment” (pp. 18-19) と題されたウランバートルからのリポートが掲載されている。先日までこの国の科学アカデミーの建物の前には、巨大なスターリン像が建っていたが、そ

れが打ち壊され、野党のポスターが張り出された光景 (p. 19) が印象深い。モンゴルでは89年11月末から首都ウランバートルで知識人、学生を中心とした反体制勢力「モンゴル民主連盟」による民主化運動が広がり、90年2月には同連盟を母体とするモンゴル民主党が誕生、モンゴル人民革命党の一党独裁体制が崩壊した。モンゴル民主化を担った「モンゴル民主連盟」は、長くモンゴルの独裁者であったツェデンバル元モンゴル人民革命党第1書記を激しく批判し、モンゴルの民主化と政治改革を強く求めて大衆の支持を得た。東欧、ソ連を動かした社会主義世界の改革の波がアジアの社会主義国にもついに及んだのである。

こうした中でモンゴル人民革命党は90年3月の中央委総会でバトムフ書記長らを変更し、改革派のオチ



アラブの盟主の座を狙うフセイン・イラク大統領

ルバト新書記長を選出、4月の臨時党大会、5月の人民大会を経て、7月末には複数政党制による初の自由選挙を実施した。選挙の結果、みずからの体制を改革しつつある与党、人民革命党が勝利を得たが、民主党、民族進歩党、社会民主党などの野党も健闘して注目された。ことし8月には大統領選挙も実施することになっている。

モンゴルの民主化は、対外関係にも反映し、西側諸国との関係が急速に改善されつつある。90年3月にはアジアの社会主義国で初めて韓国と国交を樹立し、8月には米蒙国交樹立(87年1月)以来初めてペーカー米国務長官が訪蒙した。彼は、「平和のうちにモンゴルに民主主義が生まれて心から励まされた」(p. 19)と語っている。

米国に貧困と人種問題が再浮上

アメリカ社会に関する記事としては、“Dumping on the Poor” (pp. 28-29) と “Up from Obscurity” (p. 30) が注目に値しよう。80年代前半には、好景気、消費の拡大、ヤッピー (young urban professionals) の台頭に見られたように、社会的にも「強いアメリカ」が実現されたかに見えた。しかしこれらの記事は、貧困と人種差別という近年忘れられがちだったアメリカ社会の根本問題に、新たな角度から光を当てている。

このふたつの問題は、60年代の米国で盛んに論じられたが、その後しだいに影が薄くなり、レーガン政権下の「新冷戦」状況の中では、かつて盛んに論議されたその片鱗もうかがわれなくなっていた。米ソ冷戦終結の米国側の国内的要因が、貿易と財政の双子の赤字という経済問題であったとすると、冷戦終結の帰結としての米国国内での冷戦コンセンサスの崩壊は、貧困と人種差別という社会問題を再度表面に浮かび上がらせたといえよう。

米国内に限ってみれば、アメリカ人のライフスタイルが、拝金的なヤッピーから質素なトゥイナー (tweener) へと変わったのは、冷戦構造の瓦解をもたらした米国の社会・経済状況とおおいに関係があり、それは必然的に貧困と人種差別に目を向けさせるものであったといえる。また、このような変化は、自己中心的な消費に対する反省から生まれているという点で、環境問題の議論をはじめとする「宇宙船地球号」救済のための諸活動の活発化という世界的趨勢とも一致してい



ベルシャ湾に急行する米空母『インディペンデンス』

る。米国の貧困と人種差別の解決という国内問題が、世界の実験としても注目されるゆえんである。

党派争いで財政再建の道は遠し

貿易収支の改善とともに米国政治の懸案である財政赤字の削減については、“A Deficit of Guts” (pp. 22-23) という記事で論じられている。財政赤字が一定限度額を超過した場合の自動的歳出削減を定めた均衡予算と緊急赤字抑制法(グラム・ラドマン・ホリングス法)の発効の日(10月1日)を前に開かれていた、ブッシュ大統領と民主・共和両党のリーダーによる連邦財政赤字削減のための協議は、途中で決裂した模様である。イラク軍のクウェート侵攻により、米国経済が不況の脅威にさらされつつある現在、党派争いに終始し、本質的な協議がなされていなかったことを TIME の記者は「そのような駆け引きが、この予算サミットを惨めな失敗に終わらせた」(p. 23)として、激しく批難している。ブッシュ大統領は、増税はしないという公約を破ったとしても、財政赤字再建のための構想を示すことができれば国民の支持を失わずに済むと考えていたようだが、党派争い、連邦政府と州政府の対立によって、そうした道は閉ざされたといえよう。

ソ連の脅威が消え去った後は、日米経済摩擦に見られる日本の脅威、財政赤字、ベルシャ湾情勢を背景とした石油危機、スタグフレーションの可能性というように、新たな不安材料がクローズアップされてきており、今秋(11月)の中間選挙を前にして、米国の国内政治は大きく揺れ動く可能性もある。

日本に関する記事としては、International Readings の欄で、筒井康隆の『文学部唯野教授』が紹介されているのが興味深い。この作品は、日本ではすでに60万部以上売れたベストセラーであるが、こうした日本の異色の文学作品が英語に翻訳されて出版されることは、国際的相互理解のための一助として、非常に好ましいことであろう。

(なかじま みねお/東京外国語大学教授)